

静岡大学将来構想協議会 静岡大学説明資料

令和2年4月28日

資料1 目指す姿の実現に向け静岡大学として取り組むべき事項
(2大学再編のメリットとデメリット)

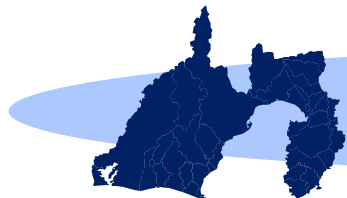
資料2 「未来社会デザイン機構」の取組

参 考 第1回協議会で出された意見への対応



静岡大学理事・副学長
丹沢 哲郎

法人統合により県全体の発展に貢献していくためには、静岡大学として「教育研究力の向上」、「経営力の強化」、「地域との連携体制強化」の3点(3つの柱)が重要



県下の2つの国立大学が一体となり静岡県全体の発展に貢献

静岡大学の
改革方針

静岡の高等教育の新たな可能性を探求



1 教育研究力の向上

教育研究の質の向上と分野拡大

- ・ 静大×浜医大で、質の向上・分野拡大の実現と地域大学連携による高等教育静岡モデルの構築に向けた布石

医学・看護分野との連携

- ・ 少子高齢社会等に伴う地域の課題解決に向けて、医×農・医看×教などの新たな教育研究連携を推進

異分野融合の推進

- ・ 分野拡大の強みを活かした教育研究のコラボレーションを加速し、社会変革のイノベーションに貢献

2 経営力の強化

経営基盤の強化

- ・ 規模拡大と組織業務の見直し、東西間移動の時間・費用削減に伴うコスト削減による経営基盤の強化

外部資金の獲得強化

- ・ 教育研究力を活かしたファンドレイジングを推進し、外部資金の獲得を強化

戦略的な資源配分

- ・ 新たな社会的ニーズに応える教育研究分野や異分野融合による新たな領域の成長への投資

3 地域との連携体制強化

大学運営上の意思決定の迅速化

- ・ 教学マネジメントや地域連携等において、地域単位でのスピード感ある大学運営を実現

地域での大学連携の推進

- ・ 新大学は県内他大学と地域毎に密に連携し、地域課題解決のため推進役として貢献

各地域に向き合いサービス向上

- ・ 地域との関係性強化のため、東西両地域(静岡市、浜松市)に拠点大学を設置

それぞれの柱について観点ごとに比較

それぞれの柱について、法人統合・大学再編の進め方を比較するために、いくつかの観点から検討。

それぞれの観点 考え方		1 教育研究力の向上		
		教育研究の質の向上と分野拡大	医学・看護分野との連携	異分野融合の推進
法人統合の進め方		現状を超える質の向上を目指すためには、高い教育研究目標を設定するとともに、教育研究組織の見直しが必要	教育研究成果の社会への還元が求められる分野について、静大の有する分野と浜医大の有する医学・看護分野との連携体制を構築することが必要	異分野融合の推進においては、多分野協働による新たな発想を創出する環境を構築することが必要
	A 法人統合のみ (既存の2大学存続)	既存の大学から変わらないという実情においては、教育研究組織の見直しが進みにくく、教育研究の質の向上に向けた取組につながりにくい	既存の大学の枠組みに拘束されるため、現状以上の連携は進みにくい	既存の大学から変わらないという実情においては、環境の変化が起きないことにより、現状を超える新たな発想が創出されにくい
	B 法人統合 & 大学再編	大学再編により、新たな大学として高い教育研究目標を設定し、それを実現する組織の見直しを確実に行うことで、教育研究の質の向上と地域大学との機動的な教育研究連携が期待できる	大学再編により、医工情の新大学が相乗効果によって発展するとともに、両大学による医工情×農、医工情・看×教などの連携が進む契機となり、多様性溢れる独創的な教育研究への展開が可能となる	浜松地区においては、医工情の連携が強力に推し進められるなど、異分野融合の流れが加速され、静岡地区においては、SDGsをテーマに多分野での教育研究のコラボレーションが大きく期待できる
C 大学合併 (1法人1大学)	大学合併だけでは、教育研究組織の見直しが進みにくく、教育研究の質の向上に向けた取組につながりにくい	組織の拡大に伴い、大学全体としての運営よりも学部単位での運営が優位となり、現状以上の医学・看護分野との連携は進みにくい	組織の拡大に伴い、大学全体としての運営よりも学部単位での運営が優位となり、現状以上の異分野融合は進みにくい	

それぞれの柱について観点ごとに比較

それぞれの柱について、法人統合・大学再編の進め方を比較するために、いくつかの観点から検討。

それぞれの観点 考え方		2 経営力の強化		
		経営基盤の強化	外部資金の獲得強化	戦略的な資源配分
法人統合の進め方		経営基盤の強化のためには、予算規模の拡大と同時に組織業務の見直しと東西間移動の時間・費用削減に伴うコスト削減により新たな事業に使える予算を生み出すことが必要	外部資金の獲得強化のためには、大学が持つ教育研究資源を有効に活用した異分野融合等による新分野への展開と社会との連携を進める仕組みが必要	戦略的な資源配分においては、社会に対して大きな効果が期待できる分野の開拓と、組織の長のリーダーシップと重点的・実効的な資源配分の仕組みが必要
	A 法人統合のみ (既存の2大学存続)	既存の大学から変わらないという実情においては、教育研究体制が変わらないまま組織業務を大きく見直すことは困難なため新たな予算を生み出しにくい	既存の大学から変わらないという実情においては、教育研究体制が変わらないまま新たな分野への展開はしにくく、社会との連携を進める仕組みを、今以上に強化することは難しい	既存の大学から変わらないという実情においては、新たな分野への展開はしにくく、組織業務の見直しが進まない中では、既存の仕組みにとらわれて重点的な資源配分が困難である
	B 法人統合&大学再編	大学再編による新たな教育研究体制の構築により組織業務の見直しが行われることで、コスト削減の効果が確実に見込まれ、新たな予算を生み出すことが大きく期待できる	大学再編による新たな教育研究体制の構築により、新たな分野への展開が進むとともに、社会との連携を進める仕組みが強化され、新たな外部資金の獲得が大きく期待できる	大学再編による新たな教育研究体制の構築により、新たな分野への展開や組織業務の見直しが進み、重点的・実効的な資源配分が可能となる。また、国からの戦略的な経費導入も期待できる
C 大学合併 (1法人1大学)	1大学になっても、教育研究体制が変わらないまま組織業務を大きく見直すことは困難なためコスト削減は限定的で、新たな予算を生み出しにくい	医学看護分野が入ることで、新たな分野への展開や社会との連携を進める仕組みを強化する契機となり、大学のスケールメリットとともに外部資金獲得への効果が期待できる	医学看護分野が入ることで、新たな分野への展開の契機とはなるが、既存の組織が拡大するだけで、部局を超えた重点的な資源配分は難しい	

それぞれの柱について観点ごとに比較

それぞれの柱について、法人統合・大学再編の進め方を比較するために、いくつかの観点から検討。

それぞれの観点 考え方		3 地域との連携体制強化		
		大学運営上の意思決定の迅速化	地域での大学連携の推進	各地域に向き合いサービス向上
法人統合の進め方		意思決定の迅速化のためには意思決定システム（プロセス、構成員等）のスリム化が必要	地域での大学連携においては、各大学の持つ知的資源を活かして地域課題解決に取り組むための共通認識の醸成が必要	地域との関係性においては、サービス向上に向けた機動的な対応が可能となる体制の構築が必要
A 法人統合のみ (既存の2大学存続)		既存の大学から変わらないという実情においては、意思決定の仕組みの改善が図りづらい	既存の大学から変わらないという実情においては、今以上の連携や展開は進みにくい	既存の大学の枠組みの中で、地域との連携を進めることはできるが、今以上の展開は進みにくい
B 法人統合 & 大学再編		大学再編により、新たな大学として意思決定の仕組みの改善が図られ、さらに地域単位でのコンパクトな大学運営が可能となり、教学マネジメントや地域連携等において意思決定の迅速化が期待できる	大学再編により、地域ごとの大学で意思決定が速やかにできるようになり、地域内大学連携の推進役として貢献し、同じ地域内の大学と同じ課題の解決に向けてより機動的に取り組むことが期待できる	大学再編により、地域ごとの大学で意思決定が速やかにできるようになり、地域を支え、地域から支えられる大学の機能を強化し、地域と協働する場を学内外に展開するなど、様々な活動を積極的に展開することができる
C 大学合併 (1法人1大学)		静岡大学に1学部が増えることにより、意思決定にかかわる構成員が増加し、学内でのさらなる調整が必要となり意思決定の迅速化が進まない	地域をまたぐ1つの大学の中での調整が必要となり、速やかな連携や展開につながりにくい	地域との連携を進めることはできるが、地域をまたぐ1つの大学の中での調整が必要となり、速やかな連携につながりにくい

法人統合の進め方の比較

法人統合により実現したい事項を前提に、進め方の4案を比較すると、B法人統合&大学再編が有力な選択肢

法人統合の進め方 観点	3つの柱			1 教育研究力の向上			2 経営力の強化			3 地域との連携体制強化		
	教育研究の質の向上と分野拡大	医学・看護分野との連携	異分野融合の推進	経営基盤の強化	外部資金の獲得強化	戦略的な資源配分	大学運営上の意思決定の迅速化	地域での大学連携の推進	各地域にむき合いサービス向上			
現状維持				✖								
A 法人統合のみ (既存の2大学存続)	△	△	△	△	△	×	△	△	△	△		
	既存の大学から変わらず、教育研究組織の見直しが進みやすく、教育研究の質の向上に向けた取組につながりにくい	既存の大学の枠組みに拘束されるため、現状以上の連携は進みにくい	既存の大学から変わらず、環境の変化が起きないことにより、現状を超える新たな発想が創出されにくい	教育研究体制が変わらないまま組織業務を大きく見直すことは困難なため新たな予算を生み出しにくい	教育研究体制が変わらないまま新たな分野への展開はしにくく、社会との連携を進める仕組みを、今以上に強化することは難しい	既存の大学から変わらないまま新たな分野への展開はしにくく、組織業務の見直しが進まず、既存の仕組みにとらわれて重点的な資源配分が困難	既存の大学から変わらないという実情においては、意思決定の仕組みの改善が図りづらい	既存の大学から変わらないという実情においては、今以上の連携や展開は進みにくい	既存の大学の枠組みの中で、地域との連携を進めることはできるが、今以上の展開は進みにくい			
B 法人統合&大学再編 大学間合意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	新たな大学として高い教育研究目標を設定し、教育研究組織の見直しを確実に実行することで、質の向上と地域大学との機動的な連携が期待できる	医工情の新大学が相乗効果によって発展するとともに、両大学による医工情×農などの連携が進む契機となり、多様性溢れる独創的な教育研究が展開可能	浜松地区では医工情の連携など異分野融合の流れが加速され、静岡地区ではSDGsをテーマに多分野でのコラボレーションが期待できる	新たな教育研究体制の構築により組織業務の見直しによりコスト削減の効果が確実に見込まれ、新たな予算を生み出すことが大きく期待できる	新たな教育研究体制の構築により、新たな分野への展開が進み、社会との連携が強化され、新たな外部資金の獲得が大きく期待できる	新たな教育研究体制構築で、新分野への展開や組織業務の見直しが進み、重点的・実効的な資源配分が可能	新たな大学として、意思決定の仕組みの改善が図られ、さらに地域単位でのコンパクトな大学運営が可能	地域ごとの大学で意思決定が速やかになり、地域内の大学との取組が機動的に行える	地域ごとの大学での意思決定が速やかになり、地域を支える大学の機能を強化できる			
C 大学合併 (1法人1大学)	△	△	△	△	○	△	×	△	△	✖		
	大学合併だけでは、教育研究組織の見直しが進みにくく、教育研究の質の向上に向けた取組につながりにくい	大学全体としての運営よりも学部単位での運営が優位となり、現状以上の医学・看護分野との連携は進みにくい	大学全体としての運営よりも学部単位での運営が優位となり、現状以上の異分野融合は進みにくい	1.大学になっても、教育研究体制が変わらないまま組織業務を大きく見直すことは困難なためコスト削減は限定的で、新たな予算を生み出しにくい	医学看護分野が入ること、新分野への展開や社会との連携強化の契機となり、大学のスケールメリットとも外部資金獲得の効果が期待できる	医学看護分野が入ること、新分野への展開の契機となるが、既存の組織が拡大するだけで、部局を超えた重点的な資源配分は難しい	意思決定にかかわる構成員が増加し、学内でのさらなる調整が必要となり意思決定の迅速化が進まない	地域をまたぐ1つの大学の中で調整が必要となり、速やかな連携や展開につながりにくい	地域との連携を進めることはできるが、地域をまたぐ1つの大学の中で調整が必要となり、速やかな連携につながりにくい			

「未来社会デザイン機構」の取組

静岡地区大学の 理念（学長案）

静岡大学は、「自由・多様性・持続可能性」の理念のもと、静岡県に立地する総合大学として、**地域の豊かな自然と文化に対する敬愛の念をもち**、質の高い教育、創造的な研究による人材の育成を通して、**人類の未来と地域社会の発展に貢献**

未来社会デザイン 機構の設立

令和2年4月設立

法人統合・大学再編後は、本機構を法人に置き、東西両大学の知を結集した取組に展開

当面、静岡キャンパス中心に展開。特に中部・東部地域をターゲット

機構創設 の理念

- ・未来社会デザイン機構は、社会の多様なステークホルダー（自治体・NPO・企業・市民団体など）と、対話を通して相互理解を深め、パートナーシップを築きます。
- ・望ましい未来社会について、市民と共にビジョンを描き、そこから具体的課題を明らかにし、複雑な地域課題の解決のために協働します。
- ・持続可能な社会とすべての人のウェルビーイングを目指して、未来社会のデザインに挑戦します。

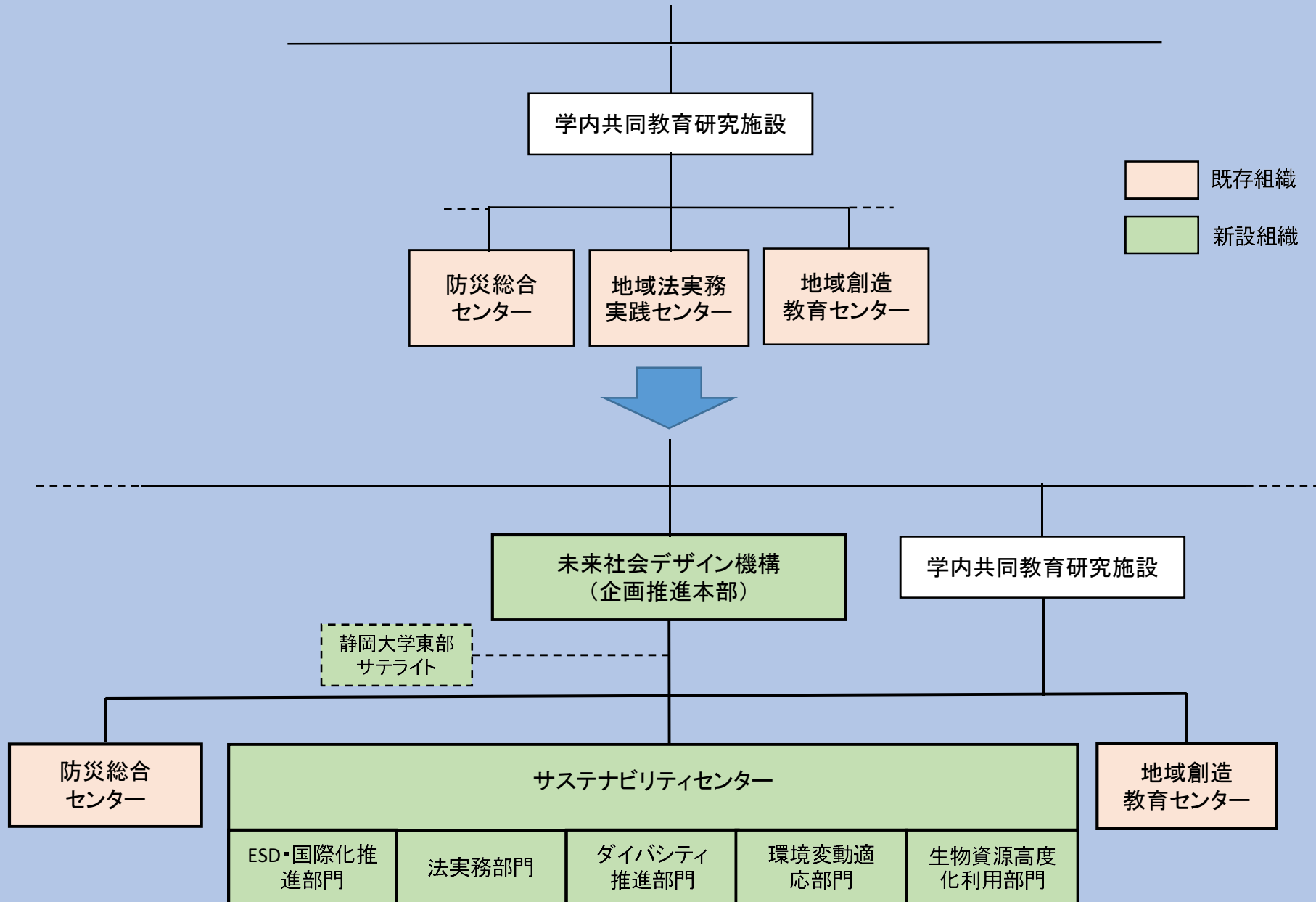
取組の基 本方針

- 1.バックキャストの手法による未来社会のデザイン
- 2.パートナーシップに基づく多様なステークホルダーとの協働
- 3.分野横断的なチーム単位での、持続可能な事業展開

取組例（アイディア）

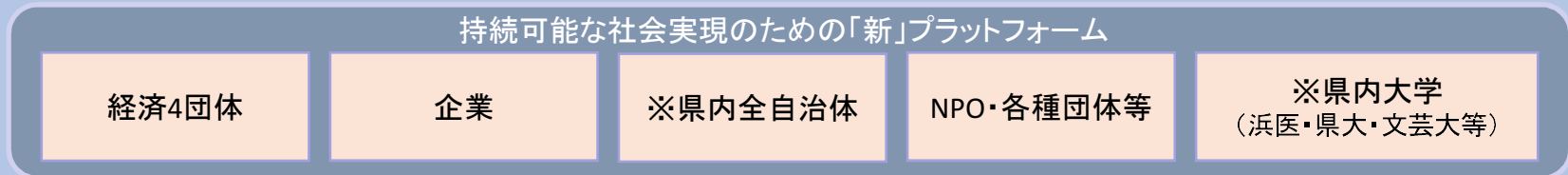
サクラエビ不漁問題の解決と、漁業を中心とした地域構築
教育・産業・観光・医療を中心とした「住みやすい街づくり」の実現
「社会的弱者による農業」を通じた社会変革の取組
「SDGs未来都市」「SDGsハブ都市」である静岡市との強力な連携事業

未来社会デザイン機構の構成



「機構」の目的・戦略・運営等

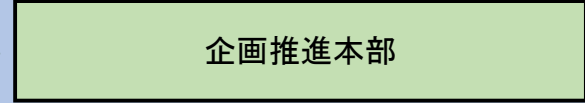
人口減社会を迎え、規模的發展を是としない「持続可能な社会」の実現を静岡県内各地域で目指す。そこでは、地域の意見を踏まえ、産官学の知を結集して、ゴールとしての未来社会の姿を描き出し、学内外の資源を組み合わせた組織的な戦略を策定して、その実現の取組を推進する。



※「COC+に関する連携協定」「賀茂1市5町との連携協定」の活用

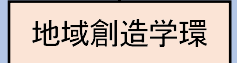
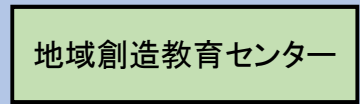
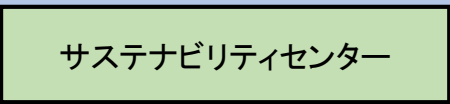
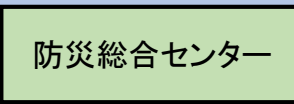
未来社会デザイン機構

- ・地域との徹底対話
- ・目標とする未来社会デザイン
- ・戦略の策定
- ・外部資金獲得

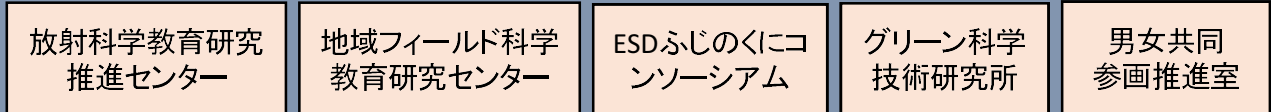


- ・課題解決プロジェクトの立案
- ・センターとしての外部資金獲得
- ・教育研究マネジメント

東部サテライト



学内教育研究施設等



東部地域における教育・研究・産学連携拠点

参考：第1回協議会で出された意見への対応

委員からの意見の分類	意見の内容	対応
法人統合	国立大学の今後の経営基盤の安定と、静大・浜医大の人的資源の相補的活用を考えたときに、法人統合の利点あり	
静岡地区大学と浜松地区大学への再編	<ul style="list-style-type: none"> 合意書の内容は、今回の再編案でなくとも目指せる。分離・分割よりも協働・連携を 地理的な問題はICT等の技術革新で克服できる 分離分割の利点は浜松地区大学の方が大きい 大学発展の芽は静岡キャンパスにもある。それは連携により伸びるもの 	大学再編のメリット・デメリットで説明
手続き	ステークホルダや学内教職員への説明が不十分	学内、学外のステークホルダに対しても引き続き丁寧な説明の必要性を認識
静岡大学のブランド	<ul style="list-style-type: none"> ブランド力の低下 大学再編後のブランドをいかに作っていくかが大事である 	<ul style="list-style-type: none"> 県内東中西の高校生への調査によると、学びたい学部存在とその質が重要であった。 それでも、誤った認識と高校生・教員の不安は払拭すべきであり、校長会や進路部会等を通じて高等学校への説明を強化する必要がある。
業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 本案では屋上屋を重ねることとなり、事務量はむしろ増えるのではないか 	人事・総務・財務系の事務は効率化が図られるところであり、むしろ教育・研究に関する各大学の意思決定の迅速化が図れると期待している。
メリット・デメリットの明確化	他のパターンとの比較検討結果について知りたい	大学再編のメリット・デメリットで説明

参考：大学運営に関する静岡大学の課題（丹沢見解）

遠く離れた2キャンパスを有することの課題

- ・全国地方国立大学の中でも有数の規模の静岡大学は、2つのキャンパスが離れていることもあり、意思決定に非常に時間がかかる。
- ・テレビ会議システムを用いた議論は低調になりやすく、対面会議の重要性は高い。
- ・そのため、東西移動のためのコスト（旅費と特に時間）が大きく、本部の把握する総務系の旅費だけでも年間2,000万円を超える支出。これに各学部や教育系の旅費を加えると、相当な額の旅費が費やされている。

危機への対応の課題

- ・学生の事故等への対応の際、教育担当役員と学生生活担当役員が浜松にいないことによる対応の遅れ。
- ・テレビ会議の不調による議論の遅れ。

東西両キャンパスの連携上の課題

- ・ほとんどの教員が互いに他キャンパスを訪れたことがない
- ・学生の授業は独立し、東西キャンパス間の共同研究も一部の教員に限定
- ・1995年（平成7年）の教養部廃止に伴う学生移動により、教育面では実質的に2大学体制
- ・一部のサークルは東西一体で運営されているが、活動に著しい制限。コストは学生個人にも大学にもかかっている。



上記課題の解決のため、また、国立大学3類型のうち「地域貢献型」を選択した静岡大学が、地域に対して迅速、かつきめ細やかに対応するためにも、東西2大学に再編することには大きな意義がある。

1法人として静岡県全体に貢献しつつ、静岡・浜松の各地域で小回りの利く対応が可能。

「静岡大学将来構想協議会 静岡大学説明資料」説明

資料1 目指す姿の実現に向け静岡大学として取組むべき事項 …P 1～5 (2大学再編のメリットとデメリット)

法人統合により県全体の発展に貢献していくために、静岡大学として特に重要と考える点について整理した資料です。

P 1 目指す姿の実現に向け静岡大学として取組むべき事項

静岡大学として特に重要と考えている点を「教育研究力の向上」、「経営力の強化」、「地域との連携体制強化」の3つの柱として掲げ、それぞれの柱ごとに3つの観点を示しています。

P 2～4 それぞれの柱について観点ごとに比較

3つの柱とそれぞれ3つの観点について考え方を整理したうえで、法人統合の進め方3案（A案：法人統合のみ（既存の2大学存続）、B案：法人統合&大学再編、C案：大学合併（1法人1大学））ごとに大学として考察したものです。

2頁目が「教育研究力の向上」、3頁目が「経営力の強化」、4頁目が「地域との連携体制強化」についての整理となっています。

P 5 法人統合の進め方の比較

1～4頁をまとめ、ABC案についてそれぞれの柱・観点ごとに評価したものになります。まず各観点でABC案の相対評価（小さい○△×）を行い、さらに柱ごとに相対評価を行っています（大きい○△×）。

なお、1つめの柱「教育研究力の向上」の囲み線が太く強調されているのは、静岡大学として3つの柱の中でも最も重要と考えているからです。

資料2 「未来社会デザイン機構」の取組…P 6～8

2017年11月以来、国連SDGsの17の目標達成に取り組むため、学内に人的資源を集約したセンター設置を目指すべく、約2年かけて議論を行い、その後半年をかけて設立準備を進めてきました。その成果として設立を迎えた組織が「未来社会デザイン機構」です。

本機構は、7頁に示すように、「防災総合センター」「地域創造教育センター」、そ

して新設の「サステナビリティセンター」の3センターから構成されています。SDGsの17の課題に包括的に対応すべく、多様な教育研究領域からの教員を集約しました。

本機構の特色は、6頁の「機構創設の理念」ならびに「取組の基本方針」に示すように、以下のものがあります。

1) 地域社会が目指す未来社会の姿について、市民と共にビジョンを描き、それを共有し、解決すべき課題を明確にして、戦略的に取り組みます。(バックキャストの手法の重視)

2) そのため、市民との徹底的な対話を重視し、大学からの一方向的な考えの「押し付け」を排し、パートナーシップ精神に基づく課題解決を展開します。

3) 課題解決に向けて、大学としては文理融合の研究領域横断的なチームを構成し、多面的・包括的な解決アプローチを採用します。

4) 課題解決にあたっては、8頁に示すように、企業や自治体、各種団体、大学等、多様な組織・団体による取組を組織します。特に、持続可能な社会構築のためには、産業界の力や、地域づくりに貢献しているNPO等の団体の力は大きく、産官学金民総がかりでの解決を目指します。

5) また、本機構以外にも、静岡大学内にはSDGsに関係する教育研究組織が存在し、これらの組織に属する教員や、個人レベルで関与可能性の高い教員を、課題解決の重要な人財として位置付け、取組に参画するよう働きかけていきます。

SDGsあるいは持続可能な社会構築を目指した取組は、徐々に全国の大学に広がりつつあり、東京大学や岡山大学、和歌山大学、金沢大学、そして東海地区では三重大学など、組織整備が進んでいます。しかしながら、静岡大学の取組の特色は、上記の1)と2)に特に見られ、その成否は、今後の全国的取組のモデルと成り得るかどうかを占うものとなります。

本機構は、法人統合・大学再編後は法人本部に置き、法人を構成するすべての部局による協働によって、全県的な視野の中で事業展開を行う予定ですが、各センターは静岡地区大学に置いて、取組の中心的な機能を静岡地区大学に集約することとしています。

静岡市は、SDGsの「未来都市」「ハブ都市」として政府ならびに国連から認定を受け、活動を展開していますが、未来社会デザイン機構は、静岡市とも協働して高い成果をあげることができると自負しているところです。

参考 第1回協議会で出された意見への対応…P9、10

P9 第1回協議会で出された意見への対応

この資料は、協議会の宿題として課された2点（大学再編のメリット・デメリットと未来社会デザイン機構の取組）を補足する資料として準備したもので、第1回協議会で出された論点を整理したものです。オレンジで塗りつぶした行は、メリット・デメリットの説明で対応しているところですが、他の行についてはここで対応ならびに経緯を説明しました。

法人統合・大学再編については、学内的には十分な説明を尽くしてきたと認識しているところですが、一定割合の教員たちからはその不十分さを指摘されているところであり、また学外のステークホルダーからも同様の指摘を受けていることは事実で、今後いっそうの説明に努めたいと考えています。

新大学のブランド低下に対する懸念に対しても、高校生対象の事前調査ではその影響はほとんどないと考えていますが、ブランドは受験生のみによって形作られていくものではないため、ブランド強化の取組を今後推進していかなければならないと考えています。

業務効率化については、総務・財務・人事といった総務系事務を可能な限り法人に集約化するため、高い効果が表れると確信しています。また、大学を地域単位で設立するため、人の移動や移動に伴う時間の無駄等が排され、やはり業務効率化は図れると考えている次第です。

P10 大学運営に関する静岡大学の課題（丹沢私見）

この資料はやはり参考資料ですが、大学再編のメリット・デメリットの内容について理解いただくうえで、静岡大学の管理運営の現状について知っておいていただきたいことをまとめたものです。

まず、基本的な認識として、「教育・研究」の側面から見ると、静岡大学はすでに実質的に2つの大学として機能していることをご理解ください。平成7年に行われた教養部廃止により、静岡キャンパスで学ぶ学生数は大きく減少しました。つまり工学部と情報学部の学生は、4年間浜松キャンパスで学習が完結することとなりました。そのこともあり、自分が所属するキャンパスでない方のキャンパスを訪れた経験のある教員はほとんどなく、専ら自分のキャンパスだけで教育活動は完結していま

した。ただ、共同研究や研究施設の共同利用により他キャンパスを訪れている教員は一部います。

このような状況に鑑みると、東西2大学に再編することは、教育研究上、大きな影響がないと捉えることができます。

もちろん2大学再編後においても、両大学の教育資源を活用して、両大学間で共同して学生の教育を行うことは可能であり、その際には、現在、国(文部科学省)において検討を進めている複数大学設置法人に認める教学上の特例の活用について検討してまいりたい。

一方で、大学の管理運営や学生の生活指導等に関しては、現行は1つの法人として静岡大学が行わなければなりません。そのため、これらの業務に係る人の移動旅費や、移動のための時間のロスが大きく、無視できない課題となっています。また、教育に関しても全学共通教育のように他キャンパスに十分な数の担当教員がいない科目では、キャンパス間で教員の移動が行われており(特に体育系・言語系)、同様の問題が発生しています。

この課題に対しては、テレビ会議システムを通じた取組みを強化していますが、「多人数」対「多人数」の会議においては、議長のいない側の参加者による議論が低調になりがちで、それも新たな課題と位置付けられます。そのため、どうしても一定数の対面会議は必要となってきます。それが移動旅費と時間コストの問題に反映してきます。

さらに学生・教職員のリスク管理についても課題があります。東西に大学が分かれており、教職員の人的資源が限られているため、両キャンパスに同規模・同権限を有した管理組織を置くことができません。そのため、特に浜松キャンパスで緊急を要する事態が発生した時に、迅速に対応する体制ができておらず、リスク管理上問題を抱えています。この数年の間に、緊急対応が必要な学生事故が何件か発生しました。いずれも静岡キャンパスの学生に起こった事故であったため、初動も迅速に行うことができ、その後も数日間にわたり大学に教職員が常駐し、マスコミ対応・警察対応・現場対応等を行うことができましたが、こういった事案では浜松キャンパスでは十分な対応が不可能です。

以上のような課題の解決のためには、それぞれの大学が自律的に教育研究活動ができるようにすることが必須であり、浜松医科大学の人的資源と併せて2大学に再編することには大きな効果が期待されると考えています。